

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約10年間（2006年5月30日～2016年5月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざします。 ②個々の銘柄への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。 1. 金融セクター銘柄については、主に利益の拡大や競争力の高さなどに着目します。 2. 金融関連銘柄については、主に以下の点に着目します。 イ. 新規参入した金融ビジネスと既存事業とのシナジー効果の大きさ ロ. 金融ビジネスの変革を収益機会とする企業 など ③金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)
第18期

(決算日 2015年5月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ金融新時代ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

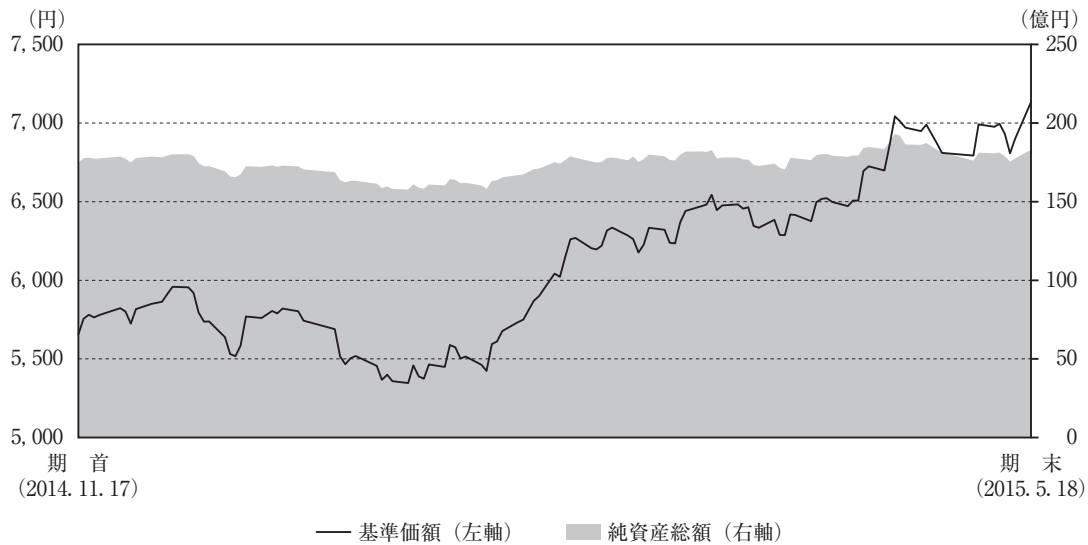
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2013年 5 月16日)	6,077	0	89.0	1,245.23	65.7	96.0	0.2	25,097
15期末(2013年11月18日)	6,063	0	△ 0.2	1,241.67	△ 0.3	98.6	—	22,675
16期末(2014年 5 月16日)	5,077	0	△ 16.3	1,159.07	△ 6.7	98.3	—	17,747
17期末(2014年11月17日)	5,656	0	11.4	1,366.13	17.9	98.4	—	17,485
18期末(2015年 5 月18日)	7,133	0	26.1	1,626.66	19.1	98.6	—	18,305

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年11月17日	5,656	—	1,366.13	—	98.4	—
11月末	5,817	2.8	1,410.34	3.2	98.4	—
12月末	5,743	1.5	1,407.51	3.0	98.7	—
2015年1月末	5,515	△ 2.5	1,415.07	3.6	98.8	—
2月末	6,335	12.0	1,523.85	11.5	98.7	—
3月末	6,289	11.2	1,543.11	13.0	97.4	0.4
4月末	6,872	21.5	1,592.79	16.6	98.9	—
(期末)2015年5月18日	7,133	26.1	1,626.66	19.1	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：5,656円 期末：7,133円 騰落率：26.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、日銀による追加金融緩和効果への期待やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げへの期待、円安の進行などを受けて上昇したことなどにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日銀による追加金融緩和効果への期待やGPIFの国内株式運用比率引上げへの期待、円安の進行などを受けて上昇しました。2014年12月からは、原油価格急落によるロシア経済への不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などにより下落する局面もありました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は大きく上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式組入比率につきましては通常の状態では90%程度以上とする方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。

・ポートフォリオ

金融株は、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などから見て相対的に割安な銘柄や、配当利回りが市場の平均よりも高い銘柄が多くなっています。政府による法人税減税や成長戦略など各種政策の具体化、および日銀による追加的な金融緩和の実行などにより、国内の景気腰折れ懸念が払しょくされて資金需要が回復することで、金融株全般に株価が底上げされると期待されます。また、非金融セクターである金融関連の銘柄の中にも、独自成長が可能な

企業が存在します。以上のことから、金融セクターの組入比率を高位に保ちつつ、成長が見込める金融関連銘柄も組入れていきます。また、金融政策や景気動向、金利水準などに注意を払い、状況に応じて機動的に対応していきます。

◆ポートフォリオについて

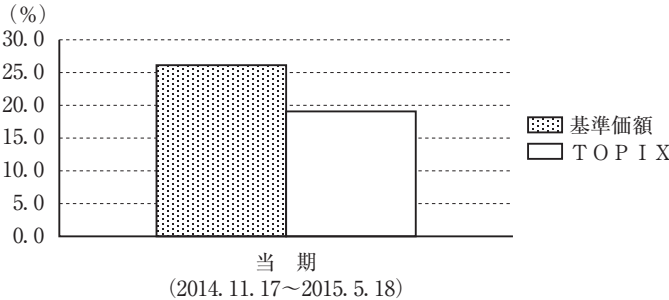
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、日銀による追加金融緩和効果への期待や株式需給の改善期待などから、期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業、保険業などの比率を引上げる一方、電気機器、証券、商品先物取引業、その他金融業などの比率を下げました。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、第一生命、三井住友トラストHDなどの組入比率を引上げる一方、三井住友フィナンシャルG、りそなホールディングス、三井不動産などの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

TOPIXの騰落率は19.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は26.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回った銀行業や保険業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、東京海上HDなどがプラスに寄与しましたが、野村ホールディングス、りそなホールディングスなどがマイナス要因となりました。



◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年11月18日 ～2015年5月18日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	—
対 基 準 価 額 比 率（%）	—
当 期 の 収 益 (円)	—
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	1,163

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化、GPIFや日銀による買い付けなどが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、テーマ性、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 18～2015. 5. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	50円	0. 818％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は6, 107円です。
（投信会社）	(24)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(3)	(0. 050)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0. 872	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年11月18日から2015年5月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国 内	3, 574. 1 (50)	2, 877, 372 (—)	5, 871. 7	6, 085, 256

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2014年11月18日から2015年5月18日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円
国 内	株式先物取引	152	153	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年11月18日から2015年 5月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,962,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,118,266千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年11月18日から2015年 5月18日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	368.4	257,011	697	三井住友フィナンシャルG	188.3	839,123	4,456
日本通運	300	187,917	626	三菱UFJフィナンシャルG	817.5	633,752	775
三井住友トラストHD	388	175,380	452	オリックス	152.6	253,925	1,663
ミネベア	88	142,232	1,616	野村ホールディングス	364.1	249,317	684
第一生命	72.9	140,968	1,933	りそなホールディングス	322.4	205,356	636
セブン銀行	258.4	134,881	521	日立キャピタル	76.1	198,848	2,612
カブドットコム証券	108.9	86,042	790	みずほフィナンシャルG	812.1	181,459	223
広島銀行	134	77,605	579	日本通運	266	179,854	676
ウェルネット	35.4	70,498	1,991	三井不動産	52	172,867	3,324
みずほフィナンシャルG	321.1	67,598	210	ジャフコ	38.2	165,064	4,321

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月18日から2015年 5月18日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	2,877	1,042	36.2	6,085	2,928	48.1
株式先物取引	152	—	—	153	—	—
コール・ローン	30,389	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月18日から2015年 5月18日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,967千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,424千円
(B)／(A)	60.5%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
電気機器 (0.2%)					広島銀行	60	182	130,494		ジャックス	45	35	20,720	
ミネベア	—	21	44,541		山陰合同銀行	40	94	106,502		日立キャピタル	93.5	27.8	82,260	
三菱電機	98	—	—		中国銀行	40	54.7	101,523		オリックス	506.2	377.1	704,611	
オムロン	11	—	—		伊予銀行	75	83.5	125,250		三菱UFJリース	144.2	148.3	96,839	
沖電気	249	—	—		鹿児島銀行	—	72	62,280		日本取引所グループ	44.8	49.6	184,760	
富士通フロンテック	26	—	—		宮崎銀行	—	41	19,926		不動産業 (0.4%)				
スター精密	55.7	—	—		沖縄銀行	5.3	6.1	31,842		三井不動産	71	19	67,602	
陸運業 (0.1%)					セブン銀行	—	220.2	128,376		サービス業 (0.6%)				
西日本旅客鉄道	10	—	—		みずほフィナンシャルG	6,482.9	5,991.9	1,472,209		日本M&Aセンター	23.9	5.2	22,464	
日本通運	—	34	24,242		山口フィナンシャルG	50	65	100,815		GCAサヴィアン	—	22	32,054	
情報・通信業 (0.3%)					京葉銀行	62	85	59,415		ウェルネット	7.9	14.4	38,822	
新日鉄住金SOL	15	2	8,100		証券・商品先物取引業 (8.5%)					ケネディクス	46.8	—	—	
GMOクラウド	25.9	—	—		FPG	—	36.8	38,345		サイバーエージェント	15	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	6.9	—	—		SBIホールディングス	48.8	35.8	63,330		セコム	—	1.5	12,516	
DTS	19.9	9.5	24,063		ジャフコ	48	10	47,350						
SCSK	17.9	6.2	22,041		野村ホールディングス	1,507.4	1,213.8	952,590		株 数、 金 額	22,521.2	20,273.6	18,044,962	
卸売業 (一)					岡三証券グループ	46	40	36,320		銘柄数<比率>	75銘柄	71銘柄	<98.6%>	
三菱商事	17.9	—	—		東海東京HD	69.7	82	75,194						
小売業 (一)					いちよし証券	44.7	19.4	25,220		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する				
セブン&アイ・HLDGS	18.9	—	—		松井証券	24.9	23.9	26,170		各業種の比率。				
銀行業 (63.9%)					カブドットコム証券	49.8	148.5	131,868		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価				
足利ホールディングス	190	250.5	126,502		極東証券	24.9	7.6	14,044		額の比率。				
新生銀行	589	348	84,912		岩井コスモホールディング	70.1	54.4	89,324		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
あおぞら銀行	414	286	134,134		インヴァスト証券	10	—	—						
三菱UFJフィナンシャルG	5,170.3	4,721.2	4,304,790		マネースクウェアHD	54.7	22.4	30,800						
りそなホールディングス	630.4	345.5	227,857		保険業 (18.8%)									
三井住友トラストHD	846	1,120	619,472		損保ジャパン興亜HD	150.4	143.8	594,325						
三井住友フィナンシャルG	534.8	358.7	1,909,001		アニコムホールディングス	65.7	39.4	92,196						
西日本シティ銀行	330	342	123,462		MS&AD	121.2	91.7	344,333						
千葉銀行	210	198	193,446		SONYFH	13.1	12.7	28,435						
横浜銀行	305	275	211,502		第一生命	410.7	434.1	953,934						
常陽銀行	220	305	199,165		東京海上HD	252.6	226.9	1,157,190						
群馬銀行	100	150	127,650		T&Dホールディングス	129.3	119.8	212,944						
七十七銀行	110	142	95,850		アドバンスクリエイト	5.5	2.6	3,580						
ふくおかフィナンシャルG	322	293	202,170		その他金融業 (7.2%)									
静岡銀行	147	136	181,560		全国保証	40.8	16.4	70,684						
十六銀行	120	51	24,225		クレディセゾン	11	10.6	25,281						
スルガ銀行	75	78.7	211,781		芙蓉総合リース	6	—	—						
八十二銀行	95	110	103,730		興銀リース	—	10.3	28,572						
京都銀行	—	48	64,704		東京センチュリーリース	12	16.3	63,814						
ほくほくフィナンシャルG	470	190	53,580		アコム	39.8	37.8	15,346						

■投資信託財産の構成

2015年 5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	18,044,962	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	483,836	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	18,528,799	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 5月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,528,799,573円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	218,263,889
株 式 (評価額)	18,044,962,780
未 収 入 金	41,855,259
未 収 配 当 金	223,717,645
(B)負 債	223,464,600
未 払 債 解 約 金	80,279,023
未 払 信 託 報 酬	142,716,212
そ の 他 未 払 費 用	469,365
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	18,305,334,973
元 本	25,662,325,095
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,356,990,122
(D)受 益 権 総 口 数	25,662,325,095口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	7,133円

*期首における元本額は30,913,399,114円、当期中における追加設定元本額は2,306,540,310円、同解約元本額は7,557,614,329円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,133円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,356,990,122円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年 5月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	210,742,743円
受 取 配 当 金	210,669,181
受 取 利 息	70,656
そ の 他 収 益 金	2,906
(B)有価証券売買損益	3,582,339,396
売 買 益	4,144,287,515
売 買 損	△ 561,948,119
(C)先物取引等損益	253,875
取 引 益	362,415
取 引 損	△ 108,540
(D)信 託 報 酬 等	△ 143,185,577
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	3,650,150,437
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,207,352,539
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,799,788,020
(配 当 等 相 当 額)	(542,124,913)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,341,912,933)
(H)合 計 (E＋F＋G)	△ 7,356,990,122
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 7,356,990,122
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,799,788,020
(配 当 等 相 当 額)	(542,124,913)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,341,912,933)
分 配 準 備 積 立 金	2,442,797,898

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	202,781,625円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,818,884,715
(c)収 益 調 整 金	542,124,913
(d)分 配 準 備 積 立 金	421,131,558
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a＋b＋c＋d)	2,984,922,811
(f)分 配 金	0
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	2,984,922,811
(h)受 益 権 総 口 数	25,662,325,095口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】